

平成29年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	2,474,215,000	2,353,721,940	10,493,060	0	2,364,215,000	110,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
			費用	主な使途	
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	一般勘定	70,712,000	65,107,775	人件費47,513,042円、雑給7,555,550円、外部委託費2,542,959円、その他7,496,224円	
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	雇用勘定	661,801,828	631,545,780	人件費396,419,831円、外部委託費82,406,333円、雑給80,547,492円、その他72,172,124円	
情報収集等経費	一般勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	雇用勘定	430,631,000	389,147,375	人件費171,792,299円、外部委託費108,534,176円、雑給33,363,518円、その他75,457,382円	
成果普及等経費	一般勘定	22,638,000	13,254,680	人件費13,254,680円	
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	雇用勘定	122,514,000	114,314,661	人件費55,337,908円、諸謝金21,276,069円、雑給15,040,739円、その他22,659,945円	
研修事業経費	一般勘定	43,564,000	42,311,927	人件費39,924,681円、消耗品費899,163円、諸謝金750,198円、その他737,885円	
	労災勘定	56,860,000	54,658,773	人件費47,465,958円、諸謝金5,893,756円、旅費交通費608,689円、その他690,370円	
	雇用勘定	73,772,640	68,084,308	人件費34,622,741円、諸謝金13,724,780円、雑給11,716,876円、その他8,019,911円	
期間進行基準による振替額					
一般勘定	一般勘定	252,924,000	251,476,958	人件費241,658,880円、外部委託費4,668,557円、水道光熱費2,268,439円、その他2,881,082円	
	労災勘定	47,126,000	44,568,937	外部委託費24,440,680円、水道光熱費12,395,470円、租税公課4,280,294円、その他3,452,493円	
	雇用勘定	571,178,472	542,503,745	外部委託費243,547,633円、人件費142,917,132円、雑給35,384,087円、その他120,654,893円	
費用進行基準による振替額					
一般勘定	一般勘定	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）	
	労災勘定	0	0	—	
	雇用勘定	0	0	—	
会計基準第81第4項による振替額					
		0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。	
合 計		2,353,721,940	2,216,974,919		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	179,172	工具器具備品：179,172円	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	2,880,360	工具器具備品：2,880,360円	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	7,433,528	工具器具備品：7,433,528円	0	—
合 計		10,493,060		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	110,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	110,000,000	

# 平成29年度財務諸表

## 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般）

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	407,025,000	389,838,000	0	0	389,838,000	17,187,000

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	70,712,000	65,107,775	人件費47,513,042円、雑給7,555,550円、外部委託費2,542,959円、その他7,496,224円
情報収集等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
成果普及等経費	22,638,000	13,254,680	人件費13,254,680円
研修事業経費	43,564,000	42,311,927	人件費39,924,681円、消耗品費899,163円、諸謝金750,198円、その他737,885円
期間進行基準による振替額	252,924,000	251,476,958	人件費241,658,880円、外部委託費4,668,557円、水道光熱費2,268,439円、その他2,881,082円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	389,838,000	372,151,340	

#### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合 計	0		0	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	17,187,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	17,187,000	

# 平成29年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	106,986,000	103,986,000	0	0	103,986,000	3,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
情報収集等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
成果普及等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
研修事業経費	56,860,000	54,658,773	人件費47,465,958円、諸謝金5,893,756円、旅費交通費608,689円、その他690,370円
期間進行基準による振替額	47,126,000	44,568,937	外部委託費24,440,680円、水道光熱費12,395,470円、租税公課4,280,294円、その他3,452,493円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	103,986,000	99,227,710	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合 計	0		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	3,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	3,000,000	

# 平成29年度財務諸表

## 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用）

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	1,960,204,000	1,859,897,940	10,493,060	0	1,870,391,000	89,813,000

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	661,801,828	631,545,780	人件費396,419,831円、外部委託費82,406,333円、雑給80,547,492円、その他72,172,124円
情報収集等経費	430,631,000	389,147,375	人件費171,792,299円、外部委託費108,534,176円、雑給33,363,518円、その他75,457,382円
成果普及等経費	122,514,000	114,314,661	人件費55,337,908円、諸謝金21,276,069円、雑給15,040,739円、その他22,659,945円
研修事業経費	73,772,640	68,084,308	人件費34,622,741円、諸謝金13,724,780円、雑給11,716,876円、その他8,019,911円
期間進行基準による振替額	571,178,472	542,503,745	外部委託費243,547,633円、人件費142,917,132円、雑給35,384,087円、その他120,654,893円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1,859,897,940	1,745,595,869	

#### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	179,172	工具器具備品：179,172円	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	2,880,360	工具器具備品：2,880,360円	0	—
法人共通	7,433,528	工具器具備品：7,433,528円	0	—
合 計	10,493,060		0	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	89,813,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	89,813,000	